

福井県の「エネルギー研究開発拠点化計画」と原子力教育

財団法人若狭湾エネルギー研究センター
常務理事 来馬 克美

若狭湾に面した福井県の嶺南地域には、15基の原子力発電所があり、1年間に約750億kWhを発電している。関西地域の消費電力の約50%、日本の原子力発電の約25%に相当しており、国のエネルギー政策に大きく貢献している。今後は、原子力発電所を単なる発電の「工場」ととどめることなく、その集積を活かし、原子力を中心としたエネルギーに関する総合的な研究開発拠点地域に転換することが必要と考えている。こうした考えから、福井県では平成17年3月「エネルギー研究開発拠点化計画」を策定し、国、産業界、大学・研究機関、電力事業者、県、市などの関係機関が連携し、計画の具体化に着手した。これを総合的にコーディネートするため、同年7月に財団法人若狭湾エネルギー研究センターに「エネルギー研究開発拠点化推進組織」を設置した。

「安全・安心の確保」、「研究開発機能の強化」、「人材の育成・交流」、「産業の創出・育成」の4つを柱に、16項目の具体的な取組みを策定している。

「安全・安心の確保」では、原子力発電所の高経年化対策や陽子線がん治療センター（仮称）の整備など3項目に取り組んでいる。

「研究開発機能の強化」では、「もんじゅ」を中心とした国際的な高速増殖炉研究開発の促進や「ふげん」における原子炉廃止措置の推進など4項目に取り組んでいる。

「人材の育成・交流」では、県内企業の原子力技術者養成のための研修の実施、将来を担う原子力技術者・研究者を育成するための「敦賀“原子力”夏の大学」の開催、立地町における原子力・エネルギー教育等への支援など6項目に取り組んでいる。特に立地町である美浜町では、今年度から文部科学省の支援を得て、町内の全小中学校生徒（8校、950人）を対象に、独自に作成したエネルギー環境教育カリキュラム（原子力を含む）に基づく授業を実施している。

「産業の創出・育成」では、県内企業による原子力・エネルギー関連技術の活用や原子力関連企業の誘致など3項目に取り組んでいる。

3年目を迎え、国、事業者、大学、産業界等との連携をさらに強化しながら計画のステージアップを図りたいと考えている。具体的には、①国際協力のもと推進される高速増殖炉の実用化研究の促進など「国際的な研究機能の集積」、②今後アジアの諸国において導入拡大が見込まれる軽水炉の運転員・保守員等の養成など「アジアの安全技術・人材育成への貢献」、③戦略的な大学間連携の実現やインキュベーション施設の整備など「地域産業への貢献」に取り組みたいと考えている。

福井の取組みが、原子力エネルギー教育の前進に貢献できることを強く期待しています。